

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

(全般の概況)

当第 3 四半期累計(平成 23 年 4 月 1 日～平成 23 年 12 月 31 日)の売上高は、前年同期比 506 億円(7.4%)増加して 7,306 億円となりました。

国内売上高は、すべての部門が増収となり、全体では 108 億円(3.2%)増の 3,519 億円となりました。海外売上高は、水・環境システム部門やその他部門が減収となりましたが、機械部門が大幅に売上を伸ばし、社会インフラ部門も増収となり、全体では 398 億円(11.7%)増の 3,787 億円となりました。

営業利益は、円高の影響を受けましたが、海外を中心とした機械部門の増収や全社的なコスト削減活動の進捗などにより、前年同期比 79 億円(11.4%)増加して 768 億円となりました。税金等調整前純利益は、2 億円(0.3%)減少して 720 億円となりました。法人所得税は、274 億円(実効税率 38.1%)の負担となり、非支配持分控除前純利益は、26 億円(5.2%)減少して 467 億円となりました。これらの結果、当社株主に帰属する純利益は、前年同期を 13 億円(2.9%)下回る 428 億円となりました。

(部門別の概況)

部門別の外部顧客への売上及びセグメント利益の状況は次のとおりです。

① 機械部門

当部門は、農業関連商品を含む農業機械、エンジン、建設機械などにより構成されています。

当部門の売上高は、前年同期比 9.6%増加して 5,366 億円となり、売上高全体の 73.5%を占めました。

国内売上高は、2.9%増の 1,775 億円となりました。農業機械市場では、東日本大震災や景気低迷により需要が停滞したものの、きめ細かな販売促進活動により、売上は前年並みとなりました。建設機械は需要の回復を受けて、大幅な増収を記録しました。

海外売上高は、13.2%増の 3,591 億円となりました。北米では、トラクタが積極的な拡販策の展開により増収となりました。また、エンジンは市場の回復を受けて大きく売上を伸ばし、建設機械も需要拡大と新製品の投入により大幅に伸張しました。欧州では、建設機械、エンジンが引き続き大幅な増収となりました。アジアでは、作業機が売上を落としましたが、トラクタや建設機械は増収となりました。

当部門のセグメント利益は、売上増加やコスト削減などにより 11.3%増加して 792 億円となりました。

② 水・環境システム部門

当部門は、パイプ関連製品(ダクタイル鉄管、合成管、バルブ等)、環境関連製品(各種環境プラント、ポンプ等)により構成されています。

当部門の売上高は、前年同期比 0.2%増加して 1,268 億円となり、売上高全体の 17.4%を占めました。

国内売上高は、2.7%増の 1,192 億円となりました。パイプ関連製品では、合成管は売上を落としたものの、ダクタイル鉄管は増収となりました。環境関連製品では、ポンプや上下水エンジニアリングなどが売上を伸ばしました。海外売上高は、27.8%減の 76 億円となりました。パイプ関連製品ではダクタイル鉄管やバルブが大幅な減収となりましたが、環境関連製品ではポンプや膜システムが売上を伸ばしました。

当部門のセグメント利益は、国内での売上増加やコスト削減などにより 6.3%増加して 71 億円となりました。

③ 社会インフラ部門

当部門は、素形材、鋼管、自動販売機、電装機器、空調機器により構成されています。

当部門の売上高は、前年同期比 4.5%増加して 470 億円となり、売上高全体の 6.4%を占めました。

国内売上高は、3.2%増の 352 億円となりました。素形材や自動販売機が売上を落としましたが、鋼管や電装機器、空調機器が増収となりました。海外売上高は、8.6%増の 118 億円となりました。鋼管や空調機器が減収となったものの、素形材が売上を伸ばしました。

当部門のセグメント利益は、競争の激化などにより 7.5%減少して 23 億円となりました。

④ その他部門

当部門は、工事、各種サービス事業などにより構成されています。

当部門の売上高は、前年同期比 7.3%増加して 201 億円となり、売上高全体の 2.7%を占めました。

工事が減収となりましたが、その他の事業は売上を増加させました。

当部門のセグメント利益は、27.2%増加して 15 億円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債、純資産の状況

総資産は、前期末(平成 23 年 3 月末)比 330 億円増加して 1 兆 3,898 億円となりました。資産の部では、たな卸資産を中心に流動資産が大幅に増加しました。

負債の部では、買掛金が大幅に増加しました。純資産は、利益の積み上がりによりその他の剰余金は増加しましたが、その他の包括損益累計額の悪化や自己株式買付の実施により、わずかな減少となりました。株主資本比率は、前期末比 1.5 ポイント低下して 45.3%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第 3 四半期累計の営業活動によるキャッシュ・フローは、589 億円の収入となり、前年同期比 81 億円の収入減となりました。この減少は、非支配持分控除前純利益の減少や運転資本の変動によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、462 億円の支出となり、前年同期比 126 億円の支出増となりました。この増加は、投資有価証券の売却及び償還による収入の減少や金融債権の増加などによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、131 億円の支出となり、前年同期比 238 億円の支出減となりました。自己株式の購入や現金配当金の支払が増加したものの、長期債務による資金調達が増えたため、支出は減少しました。

これらのキャッシュ・フローに為替変動の影響を加えた結果、当第 3 四半期末の現金及び現金同等物残高は、期首残高から 20 億円減少して 1,033 億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当期(平成 24 年 3 月期)の業績見通しは、前回発表時(平成 23 年 6 月 20 日)から変更していません。
[業績見通しにおける想定為替レートは、1米ドル=80 円、1ユーロ=111 円としています。]

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用

税金費用については、当連結会計年度の税金等調整前純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、当四半期の税金等調整前純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(3) 会計方針の変更

平成 23 年 4 月 1 日より、複数成果物を伴う売上取引に係る収益認識に関する新会計基準を適用しています。同基準は契約価額を販売価格または見積販売価格を用いてすべての成果物に配分することを規定し、残余法の使用を廃止しています。同基準の適用が当社の連結財務諸表に与える影響は重要ではありません。